

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収入 (百万円)	262,450	291,321	553,197
経常利益 (百万円)	6,909	10,504	17,345
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,471	5,014	7,002
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,029	4,174	5,724
純資産額 (百万円)	124,919	131,144	128,988
総資産額 (百万円)	378,302	391,959	389,582
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.33	69.65	97.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.8	31.1	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,607	11,994	15,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,412	5,742	10,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,309	4,006	2,754
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	66,519	70,482	67,856

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.86	36.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

(APLL)

従来連結の範囲に含めておりましたAPL Logistics/CFR AD Holdings, LLCは、清算手続き中であり重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経済の概況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における世界経済は、米国では拡大基調が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に緩やかな拡大が続きました。中国では総じて安定した動きとなりましたが、直近では輸出の伸びが縮小するなど減速傾向が見られ始めました。

我が国経済は、相次ぐ自然災害の影響が懸念される中、設備投資の増加等により緩やかな回復が続きました。

##### 当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに堅調な輸送需要が継続し、総じて増加基調となりました。

このような状況の中、当第2四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で302千トン（前年同期比7.7%増）、輸入件数で677千件（同3.7%増）となり、海上貨物輸送は輸出容積で350千TEU（同9.8%増）、輸入件数で147千件（同7.2%増）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱いが増加し、全体として順調に推移しました。

この結果、当第2四半期の営業収入は291,321百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は8,859百万円（同28.8%増）、経常利益は10,504百万円（同52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,014百万円（同102.9%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

##### <日本>

航空貨物は、輸出では自動車関連品や半導体関連品の順調な荷動きにより、取扱重量は82千トン（前年同期比10.9%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は176千件（同1.6%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械及び設備関連を中心に取扱いが増加し、取扱容積で75千TEU（前年同期比7.8%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が順調に推移し、取扱件数で58千件（同3.4%増）となりました。ロジスティクスでは、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は71,673百万円（前年同期比19.8%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は2,357百万円（同2.3%増）となりました。

##### <米州>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きが見られ、取扱重量は56千トン（前年同期比17.3%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品や機械関連品で取扱いが増加し、取扱件数は68千件（同13.1%増）となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や半導体製造装置で順調な荷動きとなり、取扱容積で25千TEU（前年同期比9.6%増）、輸入では機械関連品が増加し、取扱件数で17千件（同7.7%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、主にカナダでの取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は30,078百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,582百万円（同18.2%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が110.26円、前年同期が111.06円であります。

##### <欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品や酒類を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は32千トン（前年同期比10.8%増）となり、輸入では、化学品や自動車関連品が増加し、取扱件数は67千件（同14.1%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品の取扱いが減少し、取扱容積は9千TEU（前年同期比4.6%減）となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は8千件（同10.7%増）となりました。ロジスティクスでは、ロシア、オランダで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は20,810百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は641百万円（同22.9%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が129.85円、前年同期が126.29円であります。

#### <東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出、輸入ともにエレクトロニクス関連品を中心とした堅調な荷動きにより、輸出の取扱重量は74千トン（前年同期比5.2%増）となり、輸入の取扱件数は252千件（同0.6%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが拡大し、取扱容積で115千TEU（前年同期比19.9%増）となり、輸入では設備関連やエレクトロニクス関連品の順調な荷動きにより、取扱件数で32千件（同7.9%増）となりました。ロジスティクスでは、中国を中心に、韓国、台湾で取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は52,006百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は3,001百万円（同6.1%増）となりました。

#### <東南アジア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品等で出荷が減少し、取扱重量は55千トン（前年同期比2.9%減）となりましたが、輸入では、ヘルスケア関連品で取扱いが増加し、取扱件数は113千件（同3.5%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品、モーターサイクル等で活発な荷動きとなり、取扱容積で81千TEU（前年同期比24.1%増）、輸入でもエレクトロニクス関連品やモーターサイクル等が増加し、取扱件数で29千件（同13.8%増）となりました。ロジスティクスでは、インド、タイで取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は28,453百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は1,205百万円（同25.0%減）となりました。

#### <APLL>

自動車関連の物流サービスは、主要顧客との取引量の増加やインドでの鉄道輸送の取扱い拡大により順調に推移しました。リテール関連につきましても、顧客によって取扱量に濃淡がありましたが、総じて堅調な推移となりました。消費財及びインダストリアル関連の物流サービスについても前年同期を上回る取扱いとなりました。

この結果、APLL全体の営業収入は94,893百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業損益については営業総利益率の改善に努めたことにより2,800百万円（前年同期比147.5%増）の営業利益を確保しました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント損益としては186百万円の営業損失となりました（前年同期は1,968百万円の営業損失）。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期は108.68円、前年同期が112.37円であります（APLLは12月決算のため、1月から6月の期中平均レートを適用）。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から2,376百万円増加し、391,959百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が4,231百万円、受取手形及び営業未収入金が1,121百万円それぞれ増加したこと等により6,376百万円増加し、199,897百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計がのれん等の償却を含め4,308百万円減少したこと等により4,000百万円減少し、192,062百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から220百万円増加し、260,814百万円となりました。流動負債合計は、短期借入金2,732百万円、支払手形及び営業未払金が3,713百万円増加したこと等により6,216百万円増加し、129,265百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金返済等により5,606百万円減少したこと等により5,996百万円減少し、131,549百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加5,014百万円と配当の支払いによる減少1,151百万円により、利益剰余金は3,862百万円の増加となりましたが、一部の換算レートが円高に傾いたことから為替換算調整勘定が1,755百万円減少したこと等により、前期末から2,155百万円増加し、131,144百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から31.1%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当第2四半期末における残高は、前期末から2,626百万円増加し、70,482百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して6,386百万円増加し、11,994百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,508百万円、減価償却費3,956百万円、仕入債務の増加額3,638百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額4,873百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4,330百万円増加し、5,742百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4,670百万円、有形固定資産の取得による支出2,354百万円、無形固定資産の取得による支出1,670百万円等による資金の減少と、定期預金の払戻による収入3,104百万円等の資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して303百万円減少し、4,006百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額3,233百万円、長期借入れによる収入4,800百万円等による資金の増加と、長期借入金の返済による支出10,188百万円、配当金の支払額1,151百万円等の資金の減少によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株でありま す。
計	72,000,000	72,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		72,000,000		7,216		4,867

(5) 【大株主の状況】

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	31,755,800	44.11
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	3,599,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,730,500	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,219,500	3.08
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,207,600	3.07
北交大和タクシー(株)	福岡県北九州市戸畑区天神1丁目1番24号	1,875,000	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,807,500	2.51
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,145,200	1.59
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,051,400	1.46
JUNIPER (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行決済 事業部)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	949,400	1.32
計		49,340,900	68.53

(注) 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・インターナショナル・リミテッド及び共同保有者3社が2018年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	325,100	0.45
キャピタル・インターナショナル・ インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	190,200	0.26
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	99,500	0.14
キャピタル・インターナショナル株 式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,917,400	2.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,989,900	719,899	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	72,000,000		
総株主の議決権		719,899	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南 二丁目15番1号	2,300		2,300	0.00
計		2,300		2,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,832	77,064
受取手形及び営業未収入金	110,005	111,126
その他	12,781	13,314
貸倒引当金	2,098	1,607
流動資産合計	193,520	199,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,279	19,666
土地	14,082	14,181
その他(純額)	13,387	13,013
有形固定資産合計	46,749	46,861
無形固定資産		
のれん	<sup>1</sup> 65,586	<sup>1</sup> 62,340
顧客関連資産	35,139	33,366
その他	20,602	21,312
無形固定資産合計	121,328	117,019
投資その他の資産	<sup>2</sup> 27,984	<sup>2</sup> 28,181
固定資産合計	196,062	192,062
資産合計	389,582	391,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,622	55,335
短期借入金	42,024	44,757
未払法人税等	3,867	3,471
賞与引当金	4,616	4,641
役員賞与引当金	250	124
その他	20,666	20,935
流動負債合計	123,048	129,265
固定負債		
長期借入金	123,651	118,045
退職給付に係る負債	2,877	2,985
その他	11,016	10,519
固定負債合計	137,545	131,549
負債合計	260,594	260,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	112,268	116,131
自己株式	3	3
株主資本合計	123,565	127,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	1,862
為替換算調整勘定	5,268	7,023
退職給付に係る調整累計額	478	436
その他の包括利益累計額合計	3,853	5,597
非支配株主持分	9,276	9,313
純資産合計	128,988	131,144
負債純資産合計	389,582	391,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収入	262,450	291,321
営業原価	218,952	244,543
営業総利益	43,498	46,777
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 36,620	<sup>1</sup> 37,918
営業利益	6,877	8,859
営業外収益		
受取利息	232	341
受取配当金	29	35
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	-	586
為替差益	210	1,043
雑収入	267	323
営業外収益合計	745	2,334
営業外費用		
支払利息	484	566
持分法による投資損失	<sup>2</sup> 176	-
雑支出	53	123
営業外費用合計	713	689
経常利益	6,909	10,504
特別利益		
固定資産売却益	570	3
受取和解金	526	-
特別利益合計	1,097	3
特別損失		
固定資産除却損	2	-
債務保証損失引当金繰入額	721	-
貸倒引当金繰入額	225	-
特別損失合計	949	-
税金等調整前四半期純利益	7,057	10,508
法人税等	3,930	4,322
四半期純利益	3,126	6,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	654	1,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,471	5,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	3,126	6,185
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	103	29
為替換算調整勘定	2,174	1,415
退職給付に係る調整額	24	44
持分法適用会社に対する持分相当額	50	610
その他の包括利益合計	2,096	2,010
四半期包括利益	1,029	4,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	3,270
非支配株主に係る四半期包括利益	651	903

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,057	10,508
減価償却費	3,760	3,956
のれん償却額	1,879	1,806
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	18
賞与引当金の増減額(は減少)	37	60
役員賞与引当金の増減額(は減少)	206	129
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	183	142
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	721	-
受取利息及び受取配当金	262	376
支払利息	484	566
持分法による投資損益(は益)	176	586
固定資産売却損益(は益)	590	26
固定資産除却損	2	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	0
受取和解金	526	-
売上債権の増減額(は増加)	5,624	1,414
仕入債務の増減額(は減少)	4,304	3,638
その他	913	1,173
<b>小計</b>	<b>10,517</b>	<b>16,984</b>
利息及び配当金の受取額	383	454
利息の支払額	486	571
法人税等の支払額	4,583	4,873
和解金の受取額	526	-
仲裁裁定に伴う損失の支払額	750	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,607</b>	<b>11,994</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,707	4,670
定期預金の払戻による収入	3,002	3,104
有形固定資産の取得による支出	2,262	2,354
有形固定資産の売却による収入	618	120
無形固定資産の取得による支出	1,302	1,670
投資有価証券の取得による支出	459	737
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,817	696
敷金及び保証金の差入による支出	364	404
敷金及び保証金の回収による収入	228	176
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	33	16
その他	15	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,412</b>	<b>5,742</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,882	3,233
非支配株主からの払込みによる収入	78	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	86	121
長期借入れによる収入	-	4,800
長期借入金の返済による支出	5,411	10,188
配当金の支払額	1,151	1,151
非支配株主への配当金の支払額	616	535
その他	3	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,309	4,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,012	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	65,506	67,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,519	70,482

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結会計期間において、APL Logistics/CFR AD Holdings, LLCは清算手続き中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
のれん	65,705百万円	62,454百万円
負ののれん	119	113
差引	65,586	62,340

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	58百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	22,901百万円	23,736百万円
施設費	4,489	5,071
事務費	1,820	1,932
諸雑費	3,187	2,914
減価償却費	2,341	2,456
のれん償却額	1,879	1,806
合計	36,620	37,918

2 持分法による投資損失

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失150百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	71,058百万円	77,064百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,539	6,581
現金及び現金同等物	66,519	70,482

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月9日 取締役会	普通株式	719	10	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	719	10	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	58,206	22,927	17,192	44,464	25,803	93,683	262,277	173	262,450	-	262,450
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,613	2,016	484	1,058	603	66	5,843	958	6,802	6,802	-
計	59,820	24,943	17,677	45,523	26,406	93,749	268,121	1,132	269,253	6,802	262,450
セグメント利益 又は損失( )	2,305	1,338	521	2,830	1,607	1,968	6,634	238	6,873	4	6,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 4 百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第 2 四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失150百万円を計上しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	69,803	28,130	20,056	50,775	27,551	94,810	291,128	192	291,321	-	291,321
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,869	1,947	753	1,230	901	82	6,786	1,125	7,912	7,912	-
計	71,673	30,078	20,810	52,006	28,453	94,893	297,915	1,318	299,233	7,912	291,321
セグメント利益 又は損失( )	2,357	1,582	641	3,001	1,205	186	8,602	249	8,851	8	8,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 8 百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円33銭	69円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,471	5,014
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,471	5,014
普通株式の期中平均株式数(株)	71,997,636	71,997,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の解散及び清算)

持分法適用非連結子会社であるTrans Global Logistics Group Ltd.は2018年11月6日開催の同社臨時株主総会において、同社を解散し清算することを決議しました。

1. 解散及び清算の理由

Trans Global Logistics Group Ltd.は香港に拠点を置き、リテール企業向けの貨物輸送を中心に事業を展開してまいりましたが、市場環境の変化により業績の不振が続いており、今後も改善が見込めないことから、解散することを決定いたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

名称	Trans Global Logistics Group Ltd.
所在地	Unit 2512-25, 25th Floor, Metroplaza Tower 1, 223 Hing Fong Road, Kwai Fong, New Territories, Hong Kong S.A.R., P.R. China
代表者の氏名	樋口 裕
資本金	56,700千HK\$
事業の内容	国際航空貨物運送業、国際海上貨物運送業
出資比率	当社 97.1% (うち間接保有: 0.5%)

3. 解散及び清算の時期

清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況(2018年6月30日現在)

資産総額 717百万円  
負債総額 1,384百万円

5. 当該事象による損益への影響

当該解散および清算に伴う当社連結業績への重要な影響はないものと見込んでおります。

6. 当該事象による営業活動への影響

当該解散および清算に伴う当社グループの営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。

## 2 【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	719百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社近鉄エクスプレス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。